
パブリックリレーションズ(広報・PR)業務と
人材育成に関する調査2023年
報告書

2023年4月

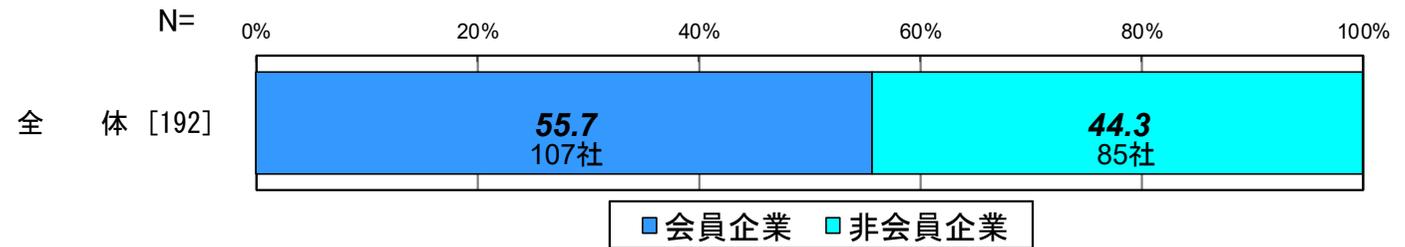
公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会

- 調査目的
 - 企業のパブリックリレーションズ(広報・PR)業務の現況と人材育成に関するデータの把握
 - 「PRプランナー」の資格取得に関する現況、今後の受容性の把握
- 調査対象
 - 公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会の企業会員登録している(会員企業)613名、非会員企業996社、計1,609件。
 - 非会員企業については、WEB上で入手可能な調査依頼先(メールアドレス、問い合わせフォーム)を持つ企業リストを作成、リスト作成に当たっては、以下の2系統の考え方をもとに、業種、規模等にも配慮しつつ、リストアップを行った
 - A.Web上に公表されている企業団体等に登録している企業から・・・604社
 - B.スタートアップ企業に該当する企業から・・・392社
- 調査方法
 - インターネットアンケート調査(対象企業に、専用アンケートフォームによる回答を依頼)
 - 会員企業については、メールアドレスに一斉送信して回答を依頼
 - 非会員企業については、WEB上で入手可能な調査依頼先(メールアドレス、問い合わせフォーム)を通じて回答を依頼
(参考:メールアドレスを通じた依頼は196社、問い合わせフォームを通じた依頼は800社)
- 調査実施時期
 - 2023年1月23日～2月8日
- 有効回収数
 - 192件 (回収率11.9%) * 会員企業 107件(17.5%)、非会員企業 85件(8.5%)

回答企業の属性

- 会員企業は56%、非会員企業は44%。

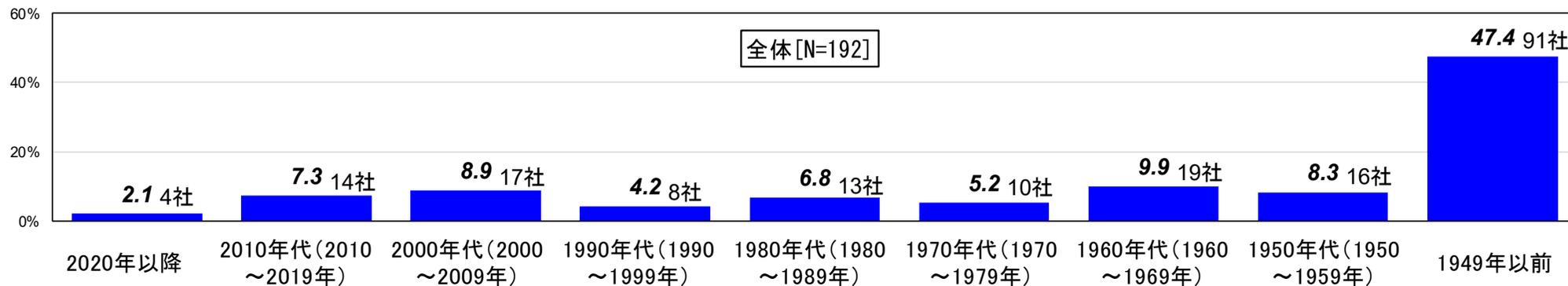
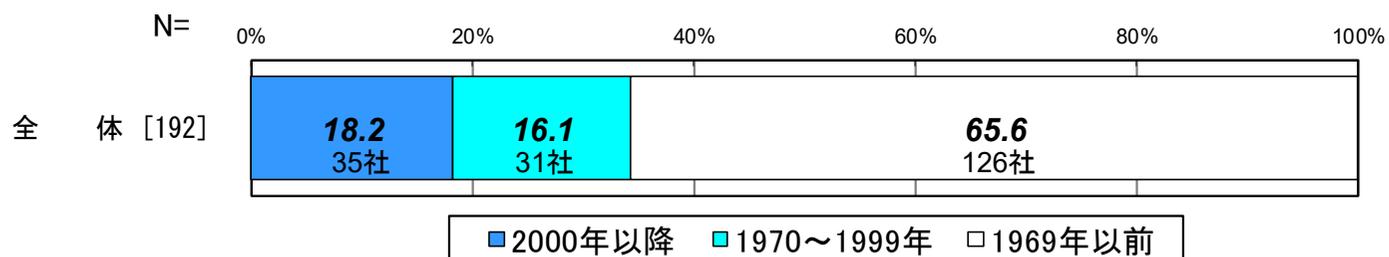
会員／非会員企業の別



回答企業の属性

- 回答企業の設立年代は、1969年以前の企業が66%を占める。2000年以降は18%。

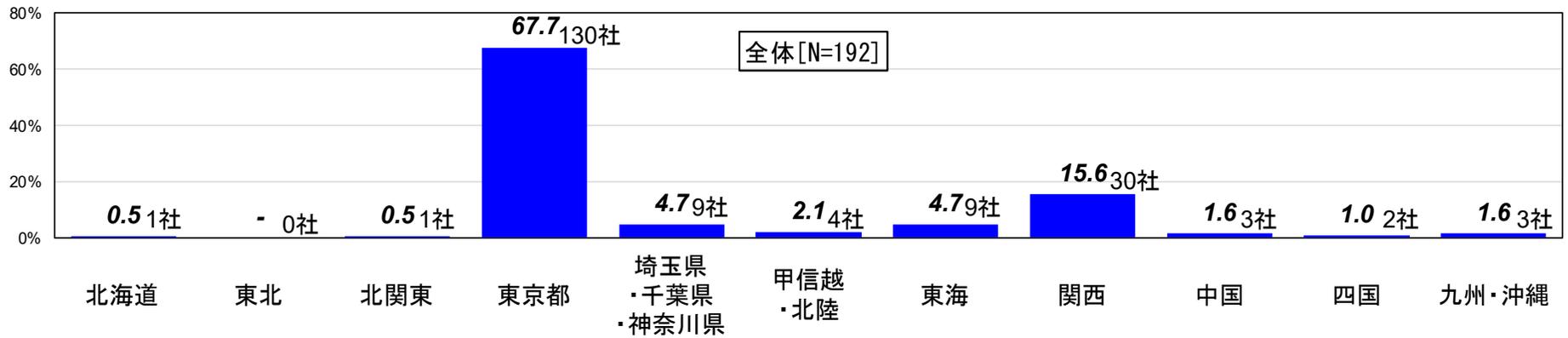
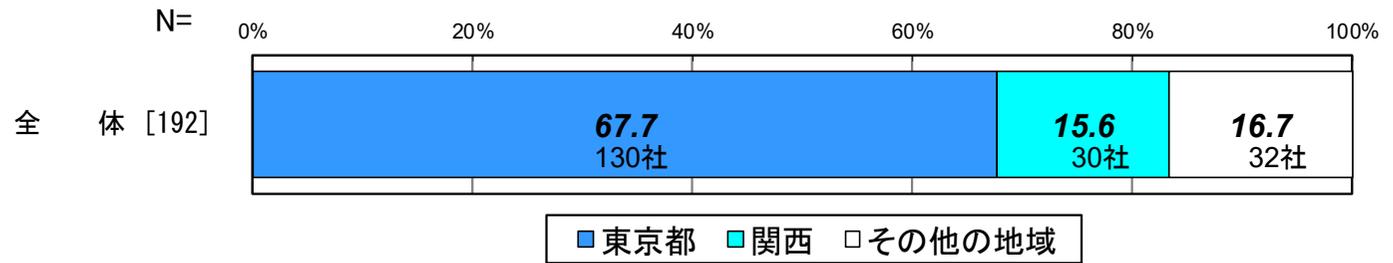
回答企業の設立年代



回答企業の属性

- 所在地は東京都が68%を占め、関西が16%。

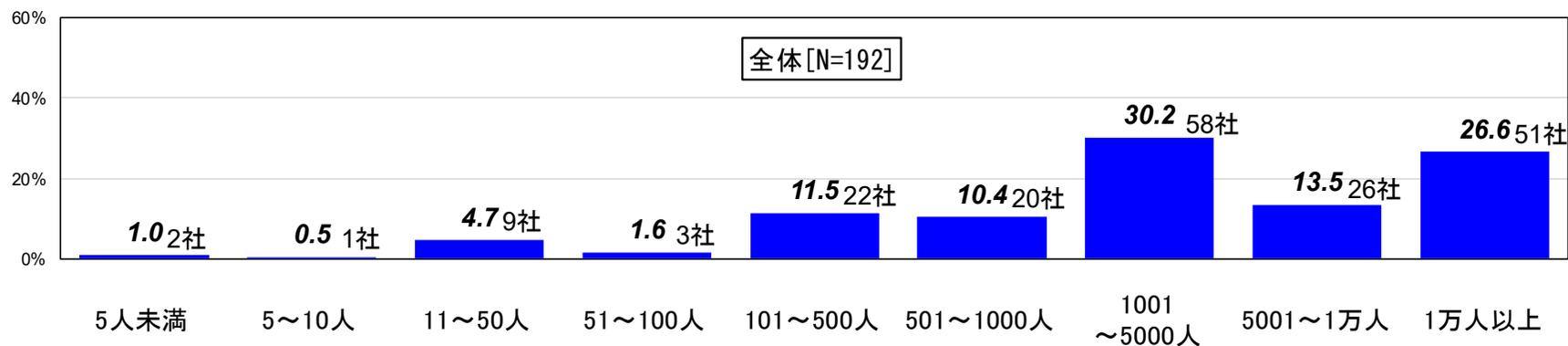
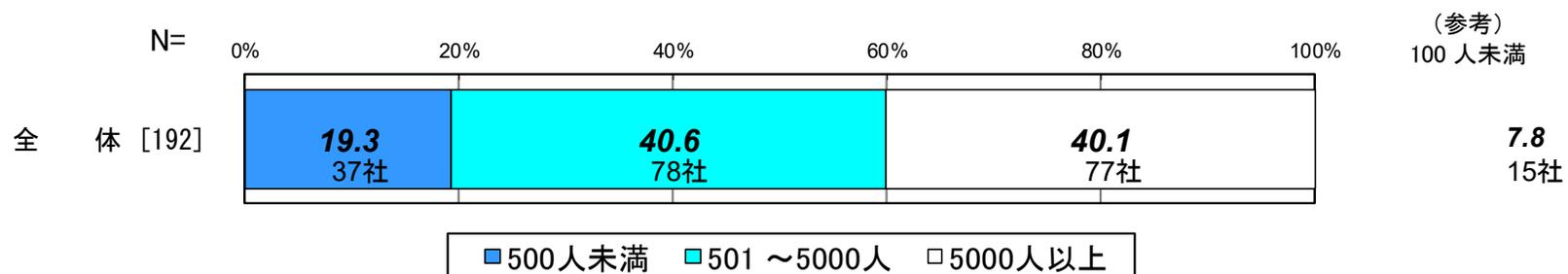
回答企業の本社所在地



回答企業の属性

- 従業員規模は500人未満が19%、501～5000人が41%、5000人以上が40%。
100人未満は8%(15社)と1割に満たない。

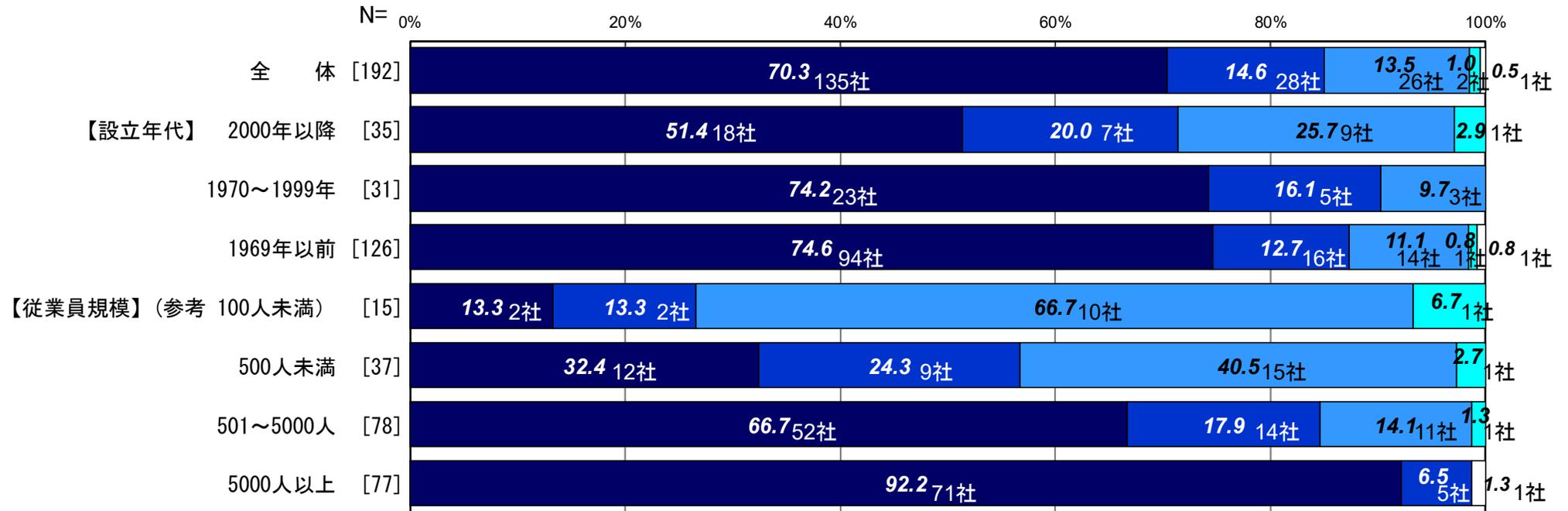
回答企業の従業員規模



1. 広報業務の担当部署（広報担当者の状況）

- 「独立した部署が担当／分掌（広報部など）」が70%。
 「他業務と兼務の部署が担当／分掌（部署内に広報専任担当者がいる）」15%、
 「他業務と兼務の部署が担当／分掌（部署内に広報専任担当者がいない）」14%と続く。
 - 「広報を担当／分掌する明確な部署はなく、広報専任の担当者はい」は今回調査では該当社は無し。

Q1. 貴社の広報業務を担当している部署、あるいは広報担当者の状況について、最も当てはまるものについてお答えください。(SA)

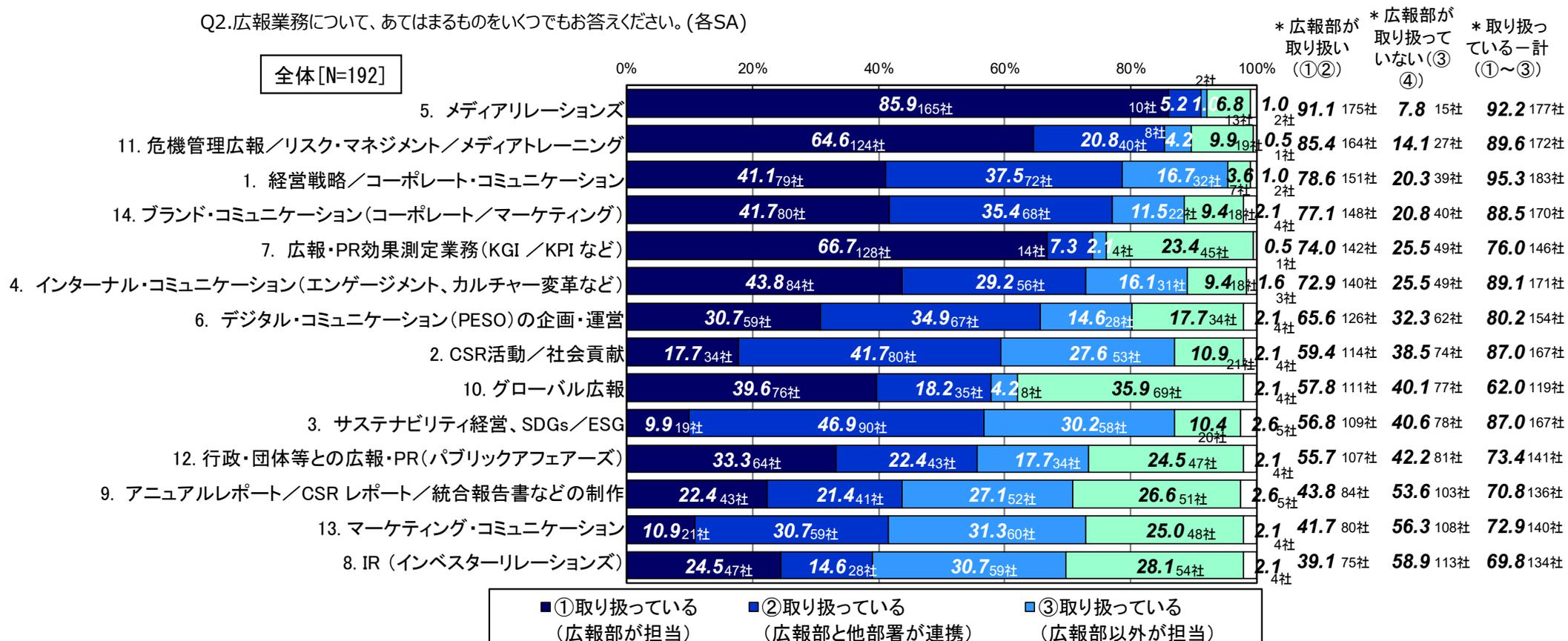


- 独立した部署が
広報業務を担当
／分掌している
(広報部など)
- 他の業務と兼務する部署が
広報業務を担当／分掌
しており(総務部など)、
その部署内に、
広報専任の担当者がいる
- 他の業務と兼務する部署が
広報業務を担当／分掌
しているが(総務部など)、
その部署内には、
広報専任の担当者がいない
- 広報を担当／分掌している
明確な部署はないが、
広報専任の担当者はいる
- 広報を担当／分掌する
明確な部署はなく、
広報専任の担当者はいない
- その他

2. 広報業務の状況-各業務を取り扱っている部署

- 提示した広報業務はいずれも6割～9割台が「取り扱っている」。
- 「取り扱っていない」が相対的に高いのは「10.グローバル広報」62%。
- 《広報部が取り扱い①②》の比率は「5.メディアリレーションズ」91%を筆頭に、「11.危機管理広報(関連)」「1.経営戦略／コーポレート・コミュニケーション」「14.ブランド・コミュニケーション」などが上位。
- 《広報部が取り扱っていない(③④)》の比率は、「8.IR」59%を筆頭に、「13.マーケティング・コミュニケーション」「9. アニュアルレポートなどの制作」が5割台、「3.サステナビリティ経営、SDGs／ESG」「10.グローバル広報」が4割台。

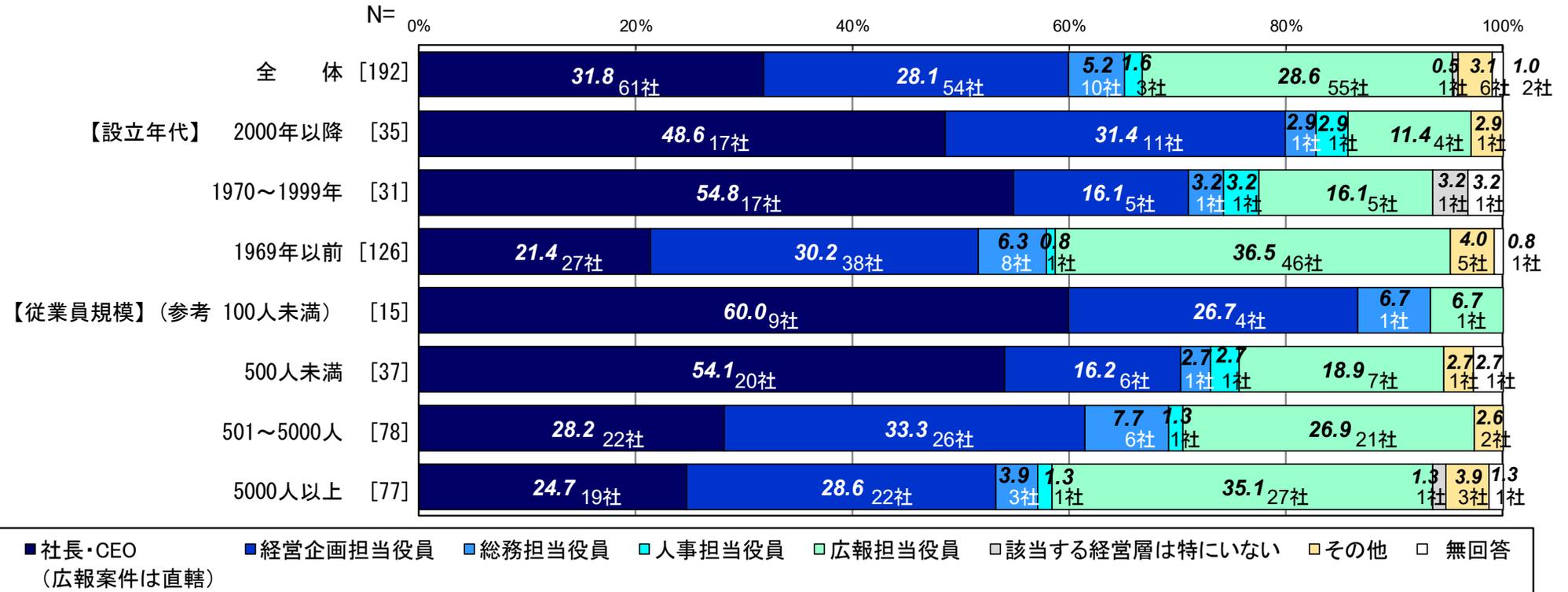
Q2. 広報業務について、あてはまるものをいくつでも教えてください。(各SA)



3. 広報業務に関わる報告・指揮命令系統上のトップ

- 「社長・CEO（広報案件は直轄）」が32%で最も多く、次いで「広報担当役員」29%、「経営企画担当役員」28%。
 - 「該当する経営層は特にいない」は1%。

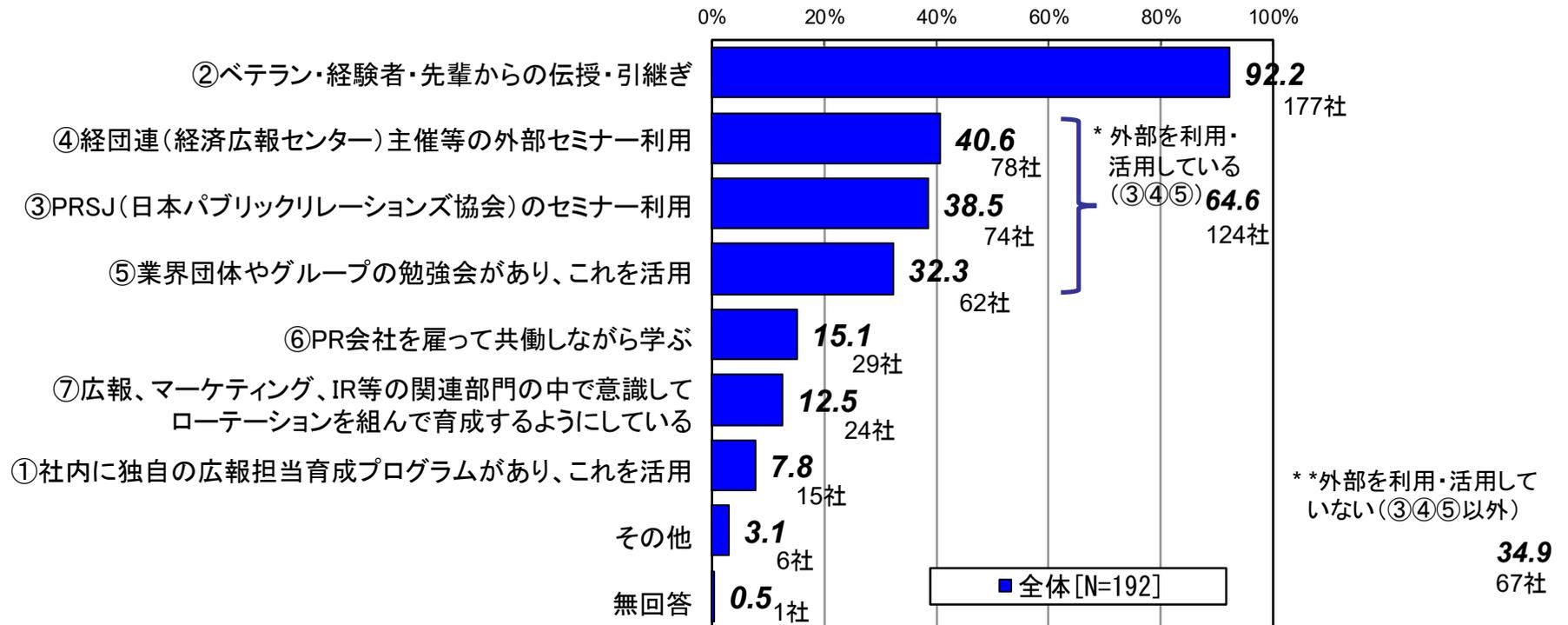
Q3. 広報業務に関わる報告・指揮命令系統上のトップは、どの役職の方ですか。
 ※レポートライン上、広報担当役員等のさらに上の方がいる場合、その方の役職をお答えください。(SA)



5. 広報業務担当部署における広報担当者の教育育成状況

- 「ベテラン・経験者・先輩からの伝授・引継ぎ」が92%を占めてトップ。大きく差があって、「経団連主催等の外部セミナー利用」41%、「PRSJのセミナー利用」39%、「業界団体やグループの勉強会」32%が続く。
 - 「PRSJのセミナー利用」は会員企業で57%、非会員企業では15%。
 - 非会員企業では「PR会社を雇って共働」「関連部門の中で意識してローテーションを組んで」が、会員企業に比べて高い。
- 《外部を利用・活用している(③④⑤)》の合計は65%。
 - 《外部を利用・活用》は会員企業で75%、非会員企業では52%と、非会員企業の48%は《外部を利用・活用していない》。

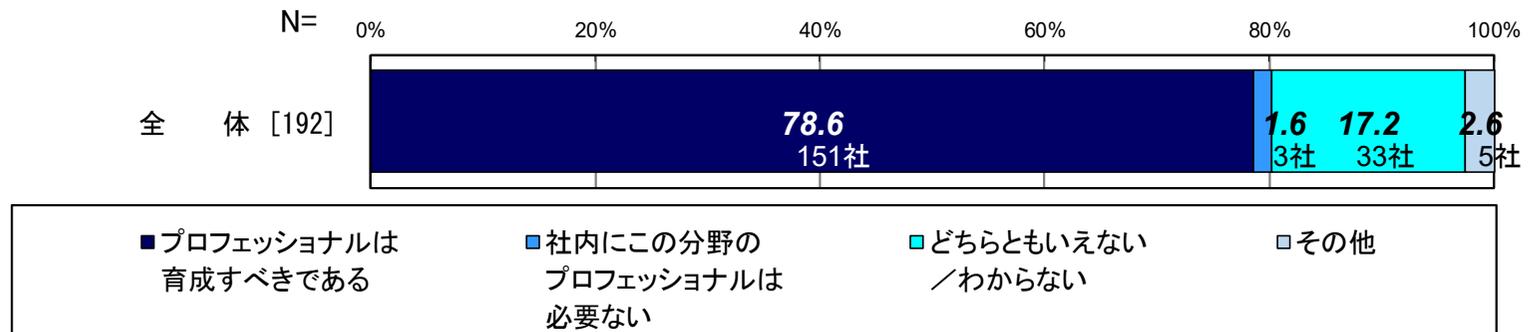
Q5. 貴社の広報業務を担当している部署では、広報担当者の教育育成をどのようにしていますか。(MA)



6. 広報・PR・コミュニケーション担当者の育成、スキル向上（プロ育成）について

- 「プロフェッショナルは育成すべきである」が79%と圧倒的で、「必要ない」は2%にとどまる。
 - 「どちらともいえない／わからない」は17%。

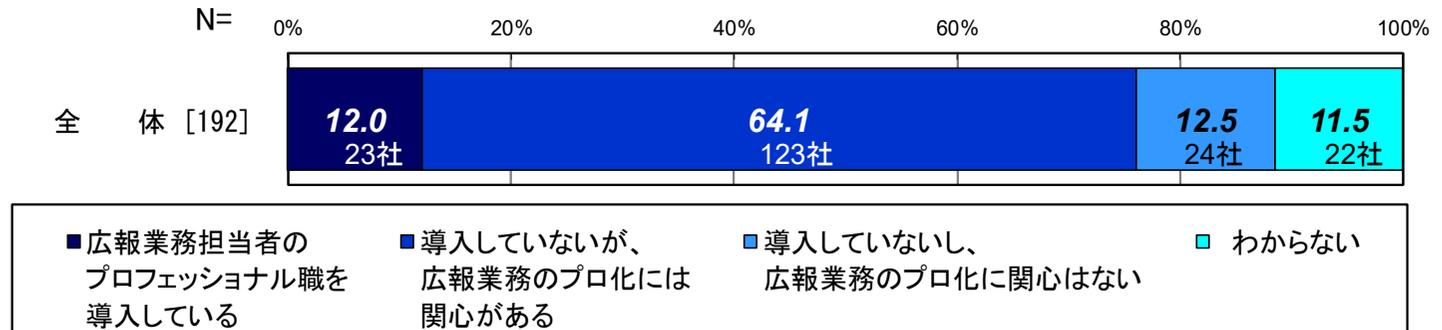
Q6. 貴社の広報・PRやコミュニケーションの担当者の育成、スキル向上（プロ育成）について、どのようにお考えですか。(SA)



7. 広報業務担当者へのプロフェッショナル職(専門職)導入状況

- 「広報業務担当者のプロフェッショナル職を導入している」は12%にとどまるが、「導入していないが、広報業務のプロ化には関心がある」は64%と6割強。「導入していないし、広報業務のプロ化に関心はない」は13%。
 - 「わからない」は12%。

Q7. 貴社では、広報業務の担当者に対するプロフェッショナル職（専門職）の導入をされていますか。導入されていない場合、貴社では広報業務のプロ化に関心をお持ちになっていますか。(SA)



8. 広報業務のプロ化に関心はない理由

- (N=24と少ないため、参考値とみることが妥当だが) 関心ない理由のトップは「人事ローテーションがあり、プロを育てにくい」で約半数を占める。

Q7SQ. 「広報業務のプロ化に関心はない」とお答えの理由を教えてください。(MA)

N=7で「導入していないし、広報業務のプロ化に関心はない」回答企業

[]=回答企業数

